

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)										
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率												
市町村名	国立市		地方交付税種地	2-9		財政健全化等	×	26,147,194	26,940,563	実質収支比率		2.6	2.4										
人口	22年国調(人)	75,510	産業構造(5)	財源超過	×	歳入歳出差引		25,650,085	26,552,133	経常収支比率		96.1	97.5										
	17年国調(人)	72,667		首都			翌年度に繰越すべき財源		497,109	388,430	(1)		(96.1)	(99.8)									
	増減率(%)	3.9		近畿	×	実質収支		396,902	358,245	396,902	358,245	財政力指数		0.97	0.97								
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	74,385	区分	22年国調	17年国調	中部	×	単年度収支		38,667	-122,985	公債費負担比率		9.2	9.1								
	うち日本人(人)	73,114		第1次	4,639	4,983	過疎	×	積立金		183,593	244,979	健全化判断比率										
	25.03.31(人)	74,381		第2次	197	227	山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	-							
	うち日本人(人)	73,093			0.7	0.7	低開発	×	積立金取崩し額		-	50,000	連結実質赤字比率		-	-							
	増減率(%)	0.0		第3次	4,639	4,983	指数表選定		実質単年度収支		222,250	71,994	実質公債費比率		0.7	3.1							
	うち日本人(%)	0.0			15.9	15.0	基準財政収入額		10,746,925	10,658,504	資金不足比率(4)												
面積(km ²)	8.15		83.4	80.8	基準財政需要額		11,014,439	10,988,371	標準財政収入額等		14,219,256	14,100,013											
人口密度(人/km ²)	9,265				經常経費充当一般財源等		14,335,983	14,866,802	歳入一般財源等		17,254,463	17,952,569											
世帯数(世帯)	35,767				職員状況				地方債現在高		13,956,038	14,857,349											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		2,580,576	3,052,239												
	市区町村長	1	8,075	一般職員	403	1,263,002	3,134	債務負担行為額(支出予定額)		5,700,390	4,138,854												
	副市区町村長	1	7,335	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		-	-												
	教育長	1	6,825	うち技能労務職員	13	49,946	3,842	土地開発基金現在高		451,200	451,200												
	議会議長	1	5,750	教育公務員	2	9,345	4,673	積立金現在高		1,653,318	1,469,725												
	議会副議長	1	5,150	臨時職員	-	-	-	財政調整基金		-	-												
	議会議員	20	4,900	合計	405	1,272,347	3,142	減債基金		-	-												
				ラスパイレス指数			101.0	その他特定目的基金		3,264,933	2,762,454												
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	下水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		東京都市町村総合事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	国立市土地開発公社	(3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	組合等名		東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	団体名	くにたち文化・スポーツ振興財団											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(6)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(7)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(8)	東京たま広域資源循環組合(一般会計)	(9)	多摩川衛生組合(一般会計)	(10)	立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)	(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	14,253,603	54.5	13,069,456	87.6	普通税	13,069,456	91.7	47,400	議会費	327,368	1.3	-	327,324		
地方譲与税	119,043	0.5	119,043	0.8	法定普通税	13,069,456	91.7	47,400	総務費	2,897,751	11.3	394,217	2,265,957		
利子割交付金	118,119	0.5	118,119	0.8	市町村民税	7,303,443	51.2	47,400	民生費	12,002,689	46.8	140,159	6,096,217		
配当割交付金	80,638	0.3	80,638	0.5	個人均等割	112,133	0.8	-	衛生費	1,863,899	7.3	85,993	1,445,918		
株式等譲渡所得割交付金	105,317	0.4	105,317	0.7	所得割	6,524,583	45.8	-	労働費	174,934	0.7	-	40,707		
地方消費税交付金	768,236	2.9	768,236	5.2	法人均等割	222,487	1.6	-	農林水産業費	64,251	0.3	5,606	94,160		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	444,240	3.1	47,400	商工費	233,386	0.9	2,061	134,148		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,288,526	37.1	-	土木費	3,113,018	12.1	899,490	1,986,486		
自動車取得税交付金	73,643	0.3	73,643	0.5	うち純固定資産税	5,096,751	35.8	-	消防費	1,036,999	4.0	8,146	658,944		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,189	0.2	-	教育費	2,344,239	9.1	117,199	2,115,942		
地方特例交付金	44,188	0.2	44,188	0.3	市町村たばこ税	445,298	3.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	386,808	1.5	267,514	1.8	鉱産税	-	-	-	公債費	1,591,551	6.2	-	1,591,551		
普通交付税	267,514	1.0	267,514	1.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	119,286	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	1,184,147	8.3	-	歳出合計	25,650,085	100.0	1,652,871	16,757,354		
(一般財源計)	15,949,595	61.0	14,646,154	98.2	法定目的税	1,184,147	8.3	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	11,227	0.0	11,227	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	198,506	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,758,315	53.6	8,218,488	8,105,035	54.3	
使用料	445,141	1.7	172,200	1.2	都市計画税	1,184,147	8.3	-	人件費	4,788,517	18.7	4,279,140	4,173,781	28.0	
手数料	175,768	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,671,477	10.4	2,280,179	-	-	
国庫支出金	3,414,880	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,378,247	28.8	2,347,797	2,347,703	15.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,591,551	6.2	1,591,551	1,583,551	10.6	
都道府県支出金	3,856,818	14.8	-	-	合計	14,253,603	100.0	47,400	元利償還金	1,591,411	6.2	1,591,411	1,583,411	10.6	
財産収入	527,202	2.0	85,066	0.6	区分	平成25年度	平成24年度		内	うち元金	1,406,811	5.5	1,406,811	1,398,811	9.4
寄附金	70,213	0.3	-	-	徴収率	99.4	98.8	99.4	98.3	うち利子	184,600	0.7	184,600	184,600	1.2
繰入金	120,592	0.5	-	-	現計	99.3	98.6	99.2	97.9	一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
繰越金	388,430	1.5	-	-	(%)	99.6	99.0	99.5	98.7	その他の経費	10,238,899	39.9	8,001,774	6,230,948	41.8
諸収入	483,322	1.8	1,723	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内	物件費	3,436,630	13.4	2,722,923	2,378,984	15.9
地方債	505,500	1.9	-	-	合計	3,391,659	23.8	68,869	訳	維持補修費	154,798	0.6	130,732	130,732	0.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,033,809	7.3	-703,763	内	補助費等	2,511,388	9.8	1,730,041	1,355,307	9.1
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	24,168	0.2	12,201	内	うち一部事務組合負担金	617,322	2.4	482,322	282,676	1.9
歳入合計	26,147,194	100.0	14,916,370	100.0	工業用水道	-	-	19,653	内	繰出金	3,367,491	13.1	3,145,705	2,365,925	15.9
					交通	-	-	81	内	積立金	743,592	2.9	272,373	-	-
					国民健康保険	920,878	6.6	73	内	投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
					その他	1,412,804	10.0	234	内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
									内	投資的経費計	1,652,871	6.4	537,092	-	-
									内	うち人件費	44,233	0.2	44,233	-	-
									内	普通建設事業費	1,652,871	6.4	537,092	-	-
									内	うち補助	148,549	0.6	26,690	-	-
									内	うち単独	1,213,377	4.7	479,057	-	-
									内	災害復旧事業費	-	-	-	-	
									内	失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	25,650,085	100.0	16,757,354	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

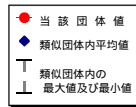
平成25年度 東京都国立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,158	25,661	497	397	116	13,956	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

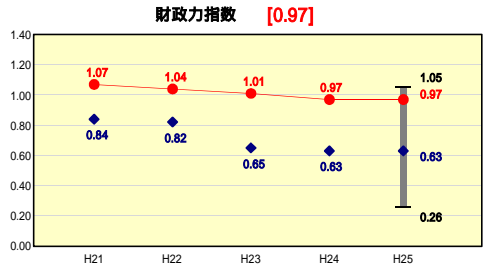
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,385	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,114	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	26,147,194	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,850,085	千円	市町村類型	H21 -3 H22 -3 H23 -1	
実質収支	398,902	千円	(年度毎)	H24 -1 H25 -1	
標準財政規模	15,054,740	千円			
地方債現在高	13,956,038	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

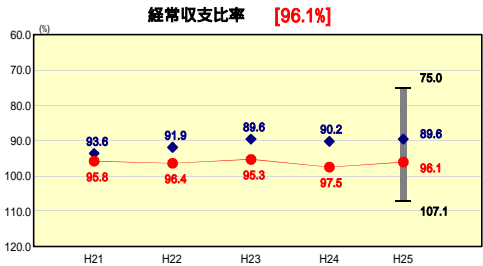
財政力



類似団体内順位 8/198 **全国平均** 0.49 **東京都平均** 0.73

財政力指数の分析
平成25年度の財政力指数は3か年平均で0.97、単年度でも0.98となり、単年度数値が1を下回ったため、平成24年度に引き続き普通交付税交付団体となった。高齢者保健福祉費や生活保護費等の扶助費の伸びを反映し基準財政需要額が増となった一方で、経済動向による株式等譲渡所得割交付金の大幅増、利子割交付金の増等により基準財政収入額も増となっている。類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税収があることが主な要因である。しかし、東京都内の他の区市との均衡等もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。

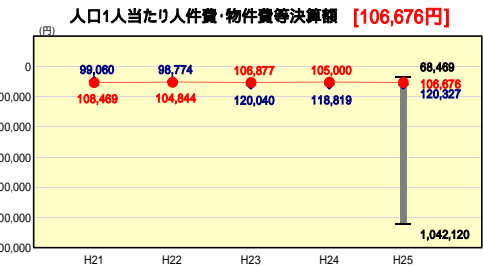
財政構造の弾力性



類似団体内順位 176/198 **全国平均** 90.2 **東京都平均** 90.9

経常収支比率の分析
経常収支比率は96.1%と昨年度より1.4ポイント改善し、また、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は96.1%と昨年度より3.7ポイント改善した。改善した理由は、分母である歳入面では、株式等譲渡所得割交付金や利子割交付金の増などが挙げられる。分子である歳出面では、公債費の減や勤奨退職制度導入による人件費減、特別会計繰出金の減、一部事務組合負担金の減となった点が理由として挙げられる。この結果、経常収支比率は改善する結果となった。しか

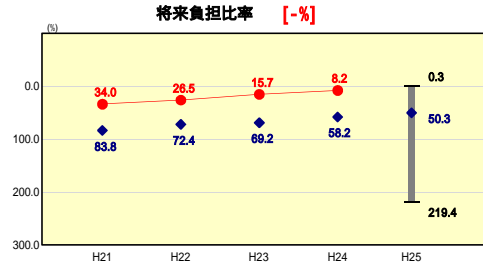
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 93/198 **全国平均** 116,288 **東京都平均** 115,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
平成25年度は、類似団体平均、東京都平均とも下回る106,676円となった。個別に比較すると、人件費と物件費は類似団体平均を上回り、公債費は類似団体平均を下回っている。人件費の中では議員報酬と委員等報酬、物件費の中では委託料と備品購入費が高い水準にある。特に、委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて正職員の嘱託員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。

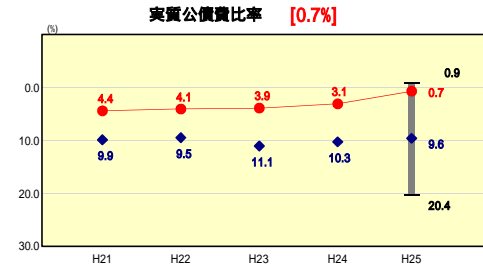
将来負担の状況



類似団体内順位 1/198 **全国平均** 51.0 **東京都平均** 0.0

将来負担比率の分析
平成25年度は、前年度を8.2ポイント下回る0%となったが、これは分子となる全ての項目で減となったこと、特に、一般会計における地方債の償還が進み、残高が減少したことが要因である。また、勤続年数の多い職員の退職によって職員の平均年齢が低下してきたことに伴い、退職手当負担見込額も大きく減少している。数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負

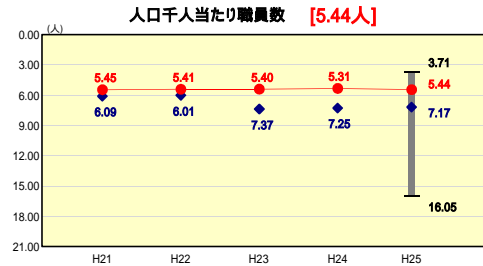
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/198 **全国平均** 8.6 **東京都平均** 0.4

実質公債費比率の分析
平成25年度の実質公債費比率は前年度に比べて2.4ポイント改善した。平成23年度に実施した繰上償還の影響で公債費が大きく減少となったことや、多摩川衛生組合等で起債の償還が進んだことによる準元利償還金の減少が主な要因である。中央線連続立体交差化事業も終盤を迎え、これに合わせた国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくることや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

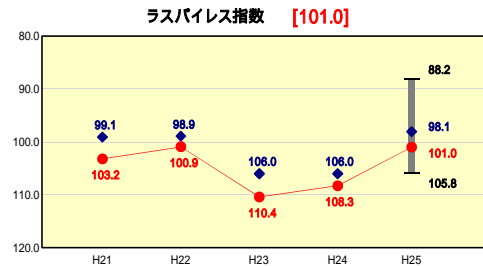
定員管理の状況



類似団体内順位 33/198 **全国平均** 6.96 **東京都平均** 6.06

人口千人当たり職員数の分析
毎年度見直しを行っている定員管理計画に基づいて職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となっている。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、引き続き適正な水準を維持していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 175/198 **全国平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイス指数の分析
国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の影響があったものの、給与構造改革に係る本給の引き下げ効果により、平成24年度より7.3ポイント下がり、101.0ポイントとなった。依然として全国市平均を上回る水準となっており、硬直化した財政状況に鑑みても、給料表の改定等を着実に進めていく必要がある。

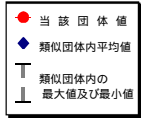
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

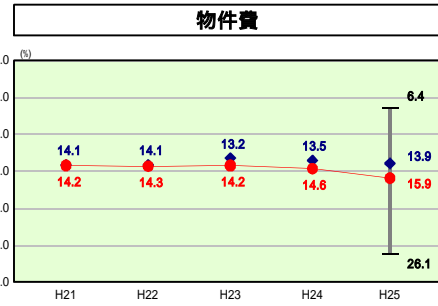
東京都国立市

経常収支比率の分析

人口	74,385	人(H26.1.1現在)	73,114	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,114	人(H26.1.1現在)	73,114	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²			実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	26,147,194	千円			将来負担比率	-	%
歳出総額	25,650,085	千円			市町村類型	H21 - 3 H22 - 3 H23 - 1	
実質収支	396,902	千円			(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	15,064,740	千円					
地方債現在高	13,956,038	千円					

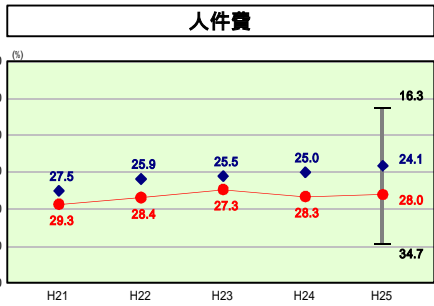


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



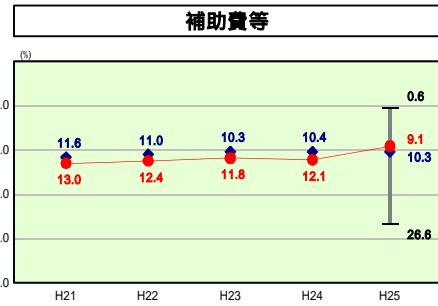
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなる要因の一つは委託料である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。行政評価等を活用し、経常経費を一層縮減していく必要がある。



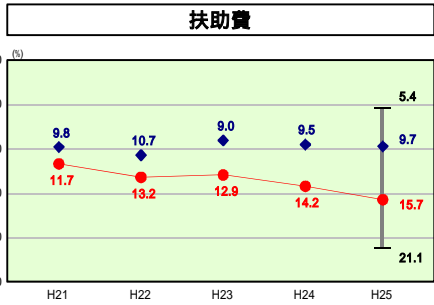
人件費の分析

平成25年度は、給料表改定による給与の減や、普通退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより全体としては昨年度に比べ減少した。類似団体平均よりラスパイレス指数が高いという課題があり、引き続き給料表の改定等を着実に実施し、適正化を図っていく必要がある。



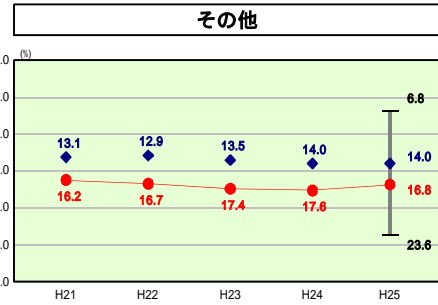
補助費等の分析

国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つである。また、平成25年度は、施設建設費の元利償還が進んでいる多摩川衛生組合への負担金の減少などにより、昨年度より3.0ポイント改善した。補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。



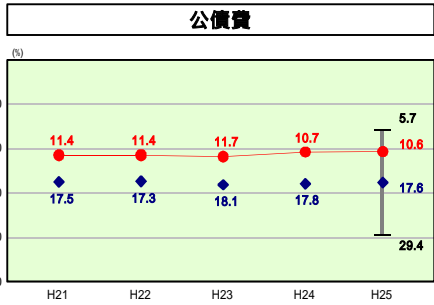
扶助費の分析

類似団体平均と比べると、社会福祉費が著しく高く、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。



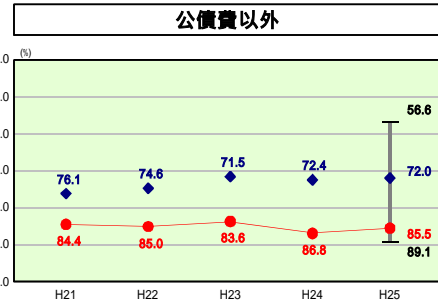
その他の分析

特別会計に対する繰出金が高止まりしていることが、類似団体平均よりも高い値となっている要因である。国民健康保険特別会計は、保険料の税率改定による効果や給付費があまり伸びなかったことにより、一般会計からの繰出金で補って残っている額の伸びが抑制されているが、赤字繰出額は依然として大きい。また、過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が大きく、ピークを越えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。資本費平準化債の活用により、繰出金の抑制を図っているが、独立採算の原則からも、使用料の適正化を図り税収を主な財源とする一般



公債費の分析

近年の厳しい財政状況により普通建設事業費を抑制してきたため、公債費は10.6%と類似団体平均、東京都平均を下回る値となっている。しかし、市債残高に占める臨時財政対策債等の赤字地方債の割合が上昇傾向にあるため、赤字地方債の発行に頼らない財政を目指さなくてはならない。



公債費以外の分析

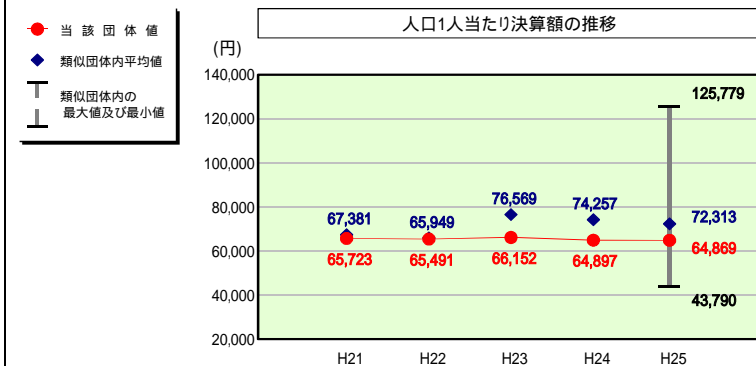
公債費以外の経常収支比率は85.5%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。類似団体と比較する中で見えてくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりが大きな要因となっている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

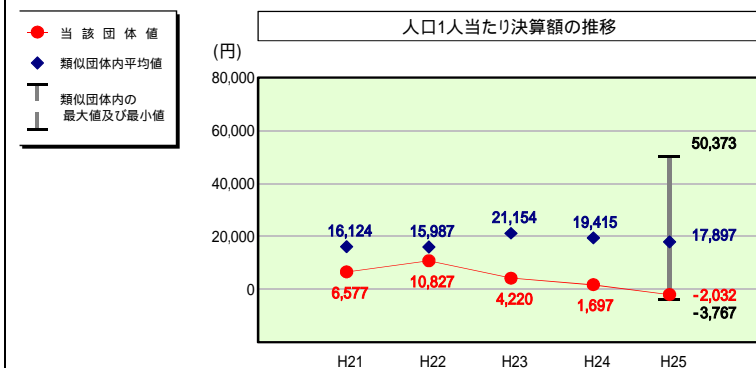
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,788,517	64,375	64,737	0.6
賃金(物件費)	182,625	2,455	4,418	44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	46,296	622	5,597	88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	252,645	3,396	2,800	21.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,233	595	1,482	59.9
退職金	489,050	6,575	7,690	14.5
合計	4,825,266	64,869	72,313	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.44	7.17	1.73
ラスパイレス指数	101.0	98.1	2.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

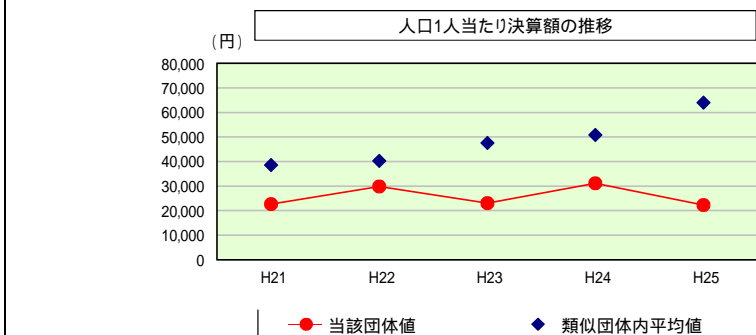


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,583,551	21,289	43,357	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	880,653	11,839	11,850	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,416	570	2,171	73.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,665	560	1,425	60.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
特定財源の額	1,077,370	14,484	5,332	171.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,622,043	21,806	35,626	38.8
合計	151,128	2,032	17,897	111.4

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

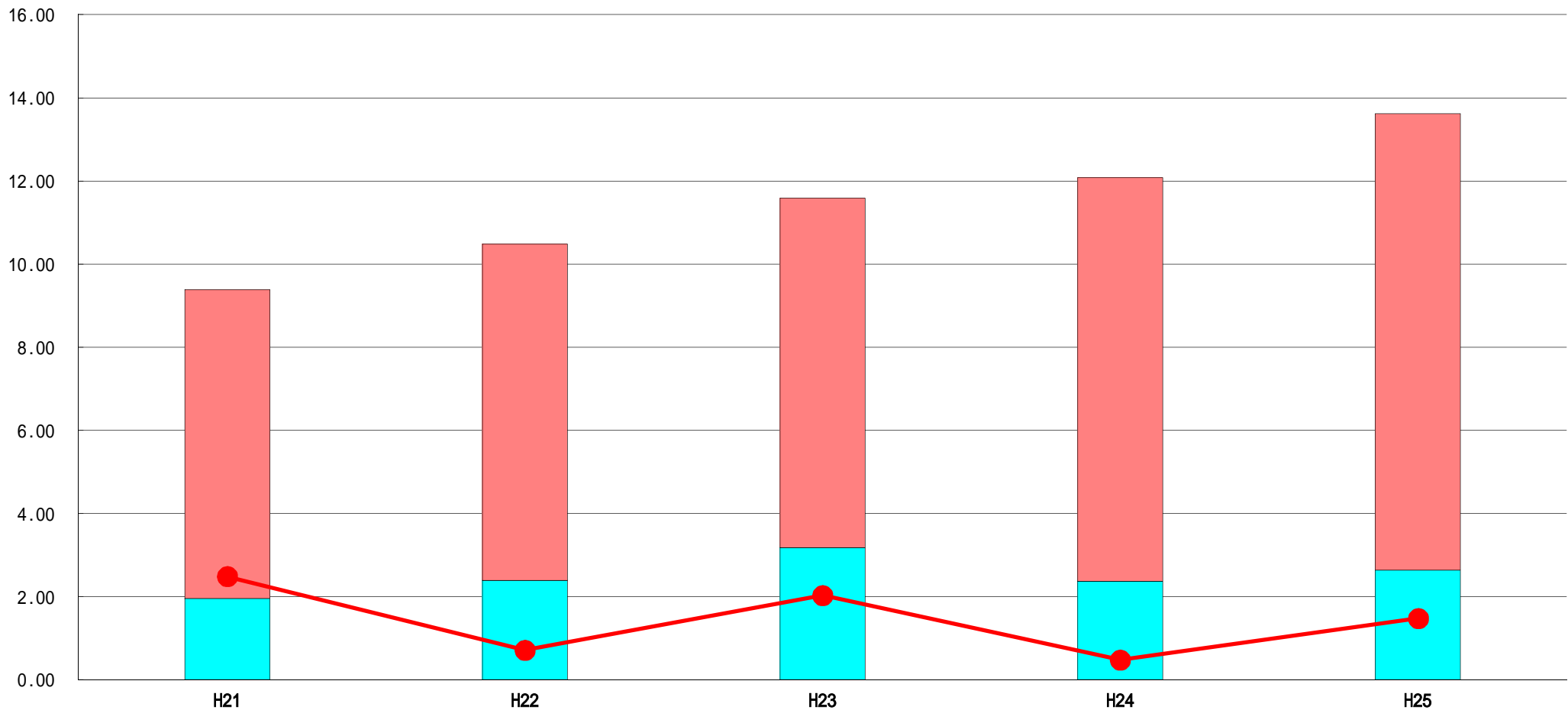
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,650,818	22,645	22.5	38,558	17.3	39.8
うち単独分	499,772	6,856	67.8	24,217	9.2	77.0
H22	2,175,633	29,821	31.7	40,203	4.3	27.4
うち単独分	967,052	13,255	93.3	23,352	3.6	96.9
H23	1,678,783	23,026	22.8	47,569	18.3	41.1
うち単独分	1,137,333	15,599	17.7	26,255	12.4	5.3
H24	2,317,929	31,163	35.3	50,880	7.0	28.3
うち単独分	1,169,011	15,717	0.8	26,879	2.4	1.6
H25	1,652,871	22,220	28.7	63,956	25.7	54.4
うち単独分	1,213,377	16,312	3.8	29,239	8.8	5.0
過去5年間平均	1,895,207	25,775	1.4	48,233	14.5	15.9
うち単独分	997,309	13,548	9.6	25,988	5.8	3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成25年度

東京都国立市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.43	8.09	8.41	9.71	10.98
 実質収支額		1.95	2.39	3.18	2.37	2.64
 実質単年度収支		2.48	0.71	2.03	0.48	1.48

分析欄

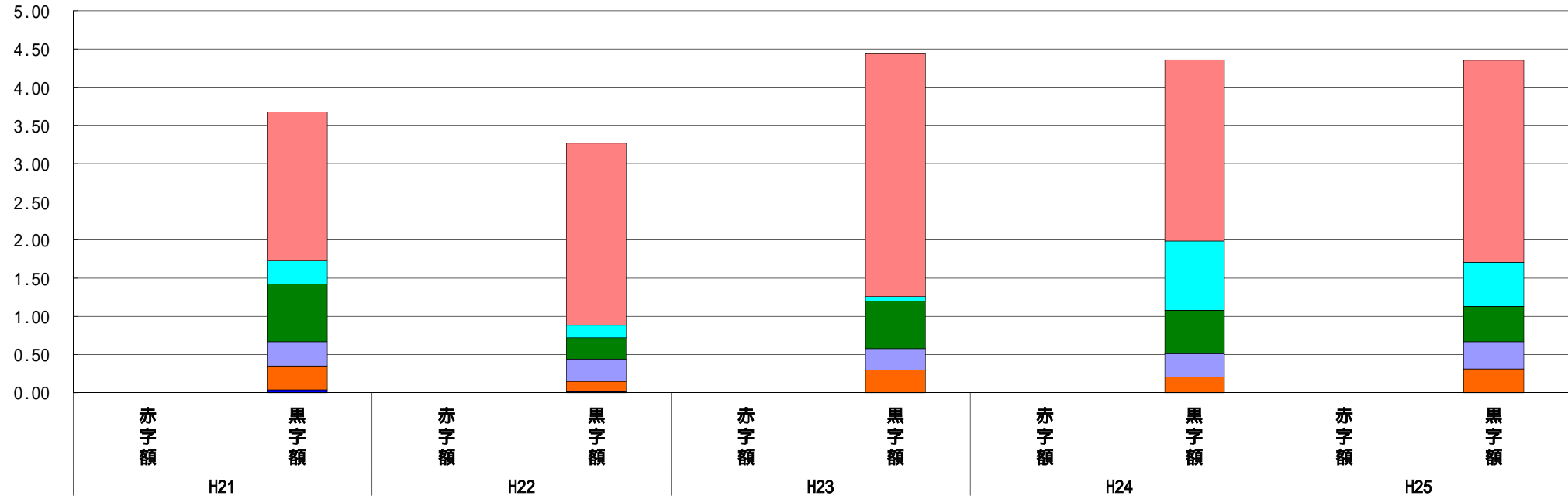
平成20年度は実質単年度収支が赤字であり、財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%に満たない状態であった。平成21年度からは実質単年度収支が黒字となり、平成22年度からは財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

東京都国立市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		1.95	2.39	3.18	2.37	2.64
介護保険特別会計		0.31	0.16	0.06	0.91	0.58
国民健康保険特別会計		0.75	0.28	0.62	0.57	0.46
下水道事業特別会計		0.32	0.29	0.28	0.30	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.31	0.14	0.30	0.21	0.31
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.04	0.01	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計が平成20年度に赤字となったが、それ以外は全て黒字決算となっている。黒字なので問題がないように見えるが、下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険税で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんし、黒字を保っている状況にある。

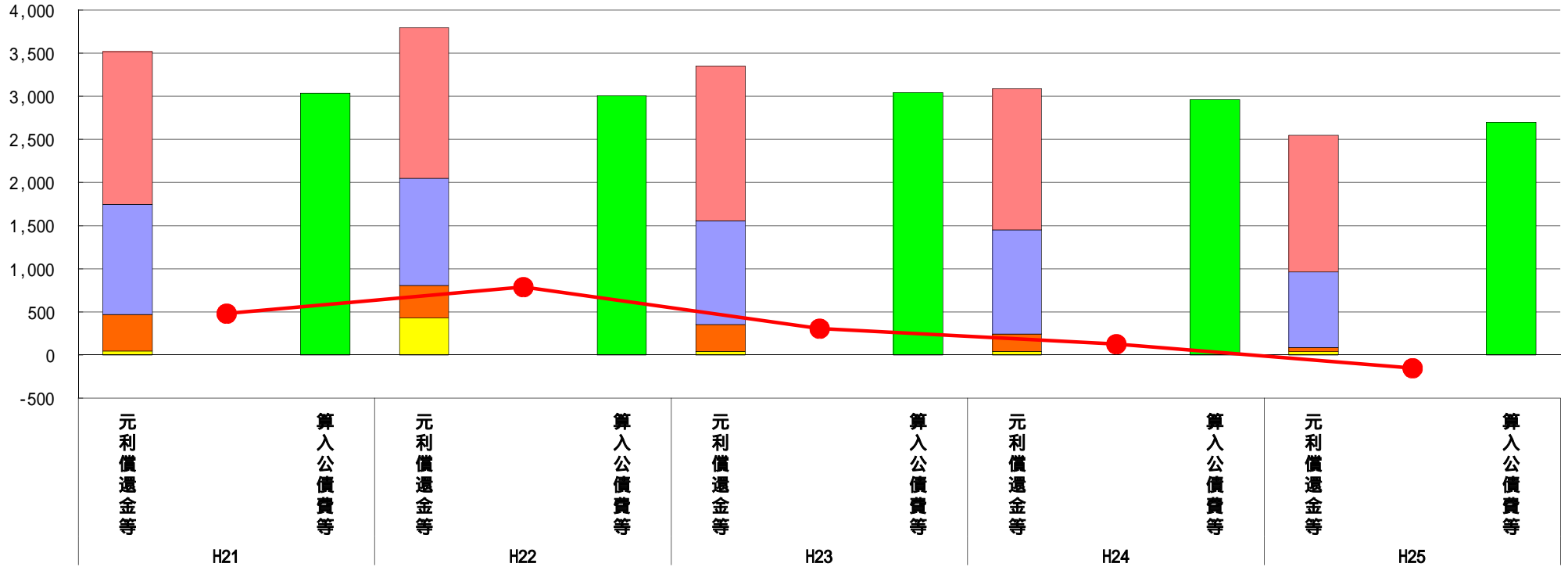
独立採算の原則からも使用料・保険税の適正化を実施し、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていかなくてはならない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,772	1,749	1,794	1,636	1,584
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,277	1,241	1,205	1,213	881
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		424	381	311	200	42
	債務負担行為に基づく支出額		45	427	42	40	42
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,039	3,008	3,045	2,962	2,700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		479	790	307	127	151

分析欄

繰上償還を除く元利償還金の推移を見ると、小・中学校の耐震改修工事や臨時財政対策債等の借入れが続いたことにより、平成15年度以降再び増加傾向にある。平成25年度は、前年度に繰上償還を行ったことやその他地方債の完済があったことにより減少した。

下水道事業特別会計や、多摩川衛生組合等の一部事務組合では、過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから、準元利償還金は長期的に見ると減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社からの買い戻しを行った年度に数値が大

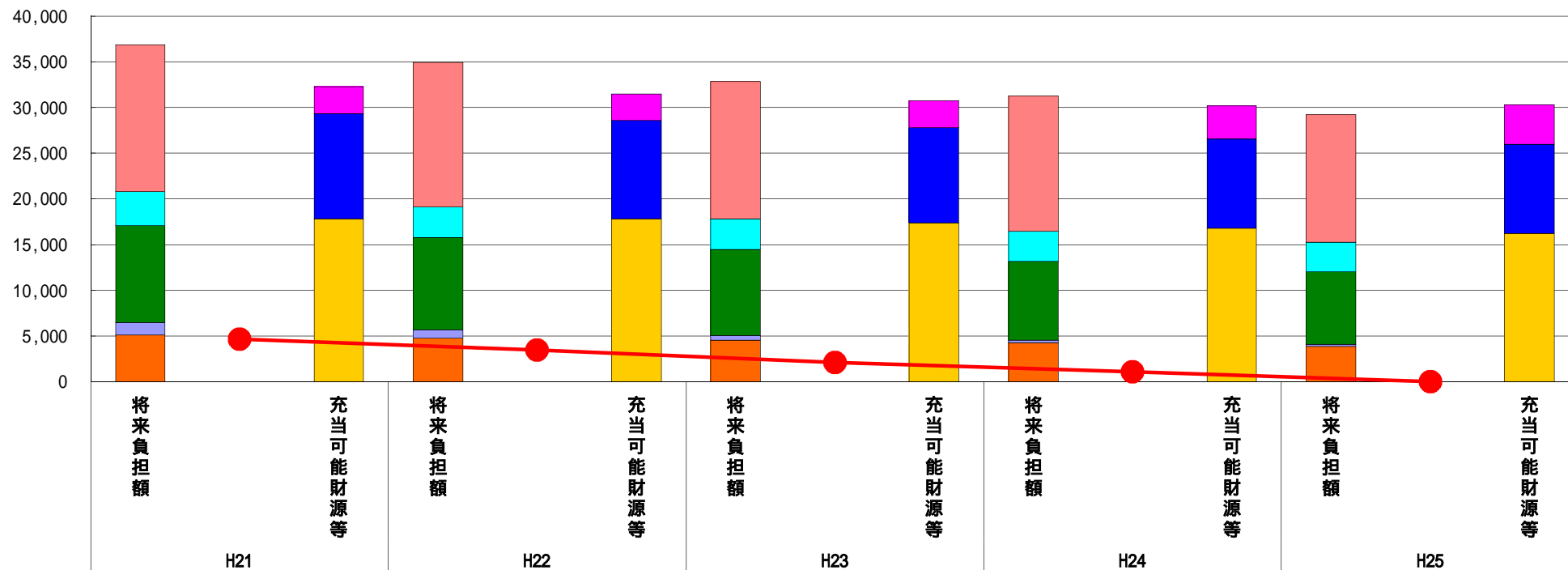
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,061	15,828	15,047	14,857	13,956
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,761	3,344	3,309	3,274	3,239
	公営企業債等繰入見込額		10,574	10,079	9,416	8,617	7,930
	組合等負担等見込額		1,381	937	538	296	233
	退職手当負担見込額		5,112	4,748	4,535	4,235	3,844
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,897	2,907	2,994	3,631	4,318
	充当可能特定歳入		11,558	10,783	10,432	9,756	9,738
	基準財政需要額算入見込額		17,793	17,799	17,333	16,794	16,223
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,641	3,447	2,086	1,099	1,077

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にある。しかし、今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業が必要となってくるため、適正に管理していかなくてはならない。

債務負担行為に基づく支出予定額で金額が一番大きいのは、国立駅南口公共施設用地の買い戻しに係る経費（約2.8億円）である。この用地については、国立駅周辺まちづくり事業の中で土地開発公社から買い戻す予定となっている。

公営企業債等繰入見込額は過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなっていることから減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入れ替えが今後も続くことが見込まれるため減少

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。